

論
考

マグフリ政権下のタンザニアのスワヒリ語振興政策

——「虐げられた人々」の言語としてスワヒリ語を構築するディスコース——

Swahili Promotion Policy of Magufuli Regime in Tanzania:
Analyzing Discourse Constructing Swahili as the Language for the
Downtrodden

沓掛 沙弥香

KUTSUKAKE, Sayaka

要 約 :

タンザニアでは、独立後のナショナリズムのなかで「国語」としてのスワヒリ語振興政策が取られたが、1970年代後半以降の深刻な経済危機を背景に言語政策議論は明確な指針を失い、以降影を潜めていた。しかし、2014年頃から再びスワヒリ語振興政策が打ち出されるようになり、その傾向は2015年11月に就任したマグフリ大統領率いる政権でいっそう顕著となる。ただし、独立後ナショナリズム期の言語政策の要であった教授用言語のスワヒリ語化は、マグフリ政権下のスワヒリ語振興政策には含まれなかった。本稿は、マグフリ大統領のスワヒリ語振興政策に関連するディスコースを分析することでその理由を考察し、同政策が、エリートと人々を分ける境界としての英語の特権性を維持し、「虐げられた人々」への庇護という文脈を包含して興っているものであることを明らかにする。

キーワード：タンザニア スワヒリ語 言語政策 ディスコース

はじめに

タンザニア¹では、独立後のナショナリズムのなかで「国語」²としてのスワヒリ語振興政策が取られたが、1970年代後半以降の深刻な経済危機を背景に言語政策議論は明確な指針を失い、以降影を潜めていた。しかし、2014年頃から再びスワヒリ語振興政策が打ち出されるようになり、2015年11月に就任したマグフリ（John Pombe Joseph Magufuli）大統領率いる政権下では、その傾向がより顕著となった。

本稿では、タンザニアのマグフリ政権下（2015年11月～2021年3月）における顕著なスワヒリ語振興政策の再興に着目し、ディスコース³の分析を通じてその狙いの所在を考察する。第1節で独立以降のタンザニアの言語政策と近年のスワヒリ語振興政策の再興を概観し、独立後のナショナリズム期とマグフリ政権下の政策の相違点を確認する。第2節では、革命党（Chama cha Mapinduzi: CCM）およびマグフリ政権について先行研究が指摘する背景や特徴から、スワヒリ語振興政策再興の理由を考える。第3節では、第1節で指摘した相違点が生じている理由を求めて、マグフリ大統領のディスコースを分析する。第4節では、前節で明らかになった結果をPaget[2020b]による「特権的庶民主義（Elitist Plebianism）」の観点から考察し、マグフリ政権下のスワヒリ語振興政策が前提とし、また再生産しようとする社会構造を指摘する。

1. タンザニアにおけるスワヒリ語振興政策

(1) 独立後のナショナリズムとスワヒリ語振興政策の盛衰

タンザニアは、1961年にイギリスから独立したタンガニーカ（大陸側）と、1963年に独立したザンジバル（島嶼部）が1964年に合邦して成立した連合共和国である。植民地独立運動の牽引的

¹ タンザニアの大陸側（旧タンガニーカ）と島嶼部（ザンジバル）では、スワヒリ語をめぐる社会言語学的状況が異なる部分が多いため、本稿で「タンザニア」と言った場合、基本的にはザンジバルを含まない大陸側のみを意味するものとする。

² 日本語において、「国語」という語は、政策的・実務的な概念よりも情緒を喚起させる構成要素を持つ。そのような、国民国家と対になる言語としての「国語」の擁立は、多民族・多言語状況の顕著な多くのアフリカ諸国において困難である。そのためアフリカの文脈では、国内の言語に **national language** として何らかの象徴的な地位が与えられている場合、鍵括弧付きで「国語」として原語や説明を添えるか、「国家語」と訳されてきた。しかし、タンザニアにおけるスワヒリ語をめぐる議論は、象徴的な価値の付与にとどまりがちな他のアフリカ諸国の「国家語」とは異なり、まさに日本語における「国語」的言語としての振興が対象となっている。本稿では、その意味で、タンザニアにおけるスワヒリ語を「国語」と表記している。他方で、おもにヨーロッパ的文脈において、「国家語」は、国家業務のための言語であり、高等教育を行う言語であることを意味する。しかし、多くのアフリカ諸国において、「国家語」の位置づけは国内の特定の言語への象徴的権威の付与として行われ、公的領域における使用は限定的である。国家業務のための言語は、通常「公用語（official language）」として別途規定される。そして、多くのアフリカ諸国において、公用語に採用されているのは、英語やフランス語などの旧宗主国言語である。

³ 「ディスコース（discourse）」は一般にさまざまな意味で用いられるが、本稿では、現実を作り出していく能動的作用を持つ言語実践を意味する。具体的には、Paget [2020a] に倣ってラクラウ・ムフ [2012] のディスコース理論を参照し、さまざまな社会的実践の意味構築過程に注目し、それらがどのような要素間の関係性を形成するのかを説明する概念として、「ディスコース」を用いる。



役割を担ったタンガニーカ・アフリカ人民同盟 (Tanganyika African National Union : TANU) ⁴の党首ニエレレ (Julius Kambarage Nyerere) が 1985 年まで初代大統領を務めた。独立時のタンガニーカは明確に英語を頂点とする植民地支配下の言語階層を継承したが、ニエレレを中心とする TANU 創設者たちは、当初から「スワヒリ語はタンガニーカの国民の言語である」というコンセンサスを有しており [Blommaert 2014, 56]、政治的意図でスワヒリ語を「国語」として整備し、少しずつ言語の力関係を変更していった⁵。

1967 年 2 月に「アルーシャ宣言」が採択され、ウジャマー政策⁶を掲げる社会主義経済体制となると、「国語」としてのスワヒリ語振興政策は勢いを増す。スワヒリ語を「国語」に昇格させることは言語的脱植民地化として構築されており、当時のスワヒリ語振興政策は、ウジャマーを通じた脱植民地化と社会改革の熱意を背景とした強いナショナリズムによって支えられた [cf. Blommaert 2014]。アルーシャ宣言を受けて 1967 年 3 月に開始された「自助のための教育 (Elimu ya Kujitegemea)」プロジェクトでは、ウジャマー的国家建設を見据えた教育制度改革が行われ、小学校の教授用言語がスワヒリ語で統一された⁷。また、1969 年に政府が発表した第 2 次 5 年計画 (1969~74 年) では、スワヒリ語で教育を受けた人々と、英語で教育を受けたごく少数の人々との間の言語的格差が強く問題視されており、教授用言語を英語からスワヒリ語に段階的に移行することが目指された [Tanzania 1969, 152-153]。スワヒリ語による独占状況を想定したこの時期の政策は、政府の総意よりも、ニエレレ大統領個人の言語への強い問題意識を反映したものとされ [Russell 1990, 369]、ニエレレによって強く牽引されたものであった。

しかし、中学校以上の教授用言語のスワヒリ語化は、変更計画の提示や勧告が何度もなされ、準備も進んでいたにも関わらず、実現しなかった [Roy-Campbell 2001; Russell 1990 など]。さらに、1984 年に教育省が中学校以上の教育の教授用言語を英語のままとする方針を発表し [Russell 1990, 370]、同年ニエレレ大統領が「英語を放棄することはあってはならない」、「英語は中学校以上の教育の教授用言語であり続ける」 [Mzalendo 1984] と述べたことで、事実上打ち切りとなる。方針転換の背景には、1970 年代後半以降続く深刻な経済危機があった⁸。タンザニアの経済状況は悪化の一途をたどり、対外援助の獲得が不可避となった。結果としてタンザニアは、ウジャマー政策を「失敗」として事実上撤回し、国際支援の名の下にふたたび国際市場に復帰することになる [池

⁴ タンザニアでは 1965 年に一党制が導入され、大陸側では TANU、島嶼部ではアフロ・シラジ党がそれぞれ一党支配した。これらが 1977 年に合併し、CCM による一党支配に移行した。

⁵ たとえば、1962 年 12 月 10 日の国会での大統領演説がスワヒリ語で行われ、その後 1963 年 2 月 12 日に召集された国会で「スワヒリ語の使用が可能になった」と宣言されたことで、スワヒリ語は「国会における公用語」になった [Tanganyika 1963]。さらに、1967 年 1 月に当時のカワワ (Rashidi Mfaume Kawawa) 副大統領によって、あらゆる機関における公用語をスワヒリ語とすることが宣言された [The Standard 1967]。

⁶ ウジャマー (Ujamaa) とは、「共同性」や「家族的連帯」を意味するスワヒリ語だが、そこにアフリカの伝統的な農村社会にみられた富の公正な分配といった「社会主義」的な理想が見出され、国家の政治経済政策を集約する語となった [鶴田 2006, 63]。また、アルーシャ宣言は「タンザニアのナショナリズムのイデオロギー的基盤の青写真となるもの」 [Abdulaziz 1980, 146] であった。

⁷ 独立直後のタンガニーカでは、植民地支配期の教育体制が継続し、小学校 1 年生から 4 年生までがスワヒリ語、5 年生から 8 年生および中学校以上の教育が英語で行われた。

⁸ 開発政策の失敗のみではなく、1970 年代後半以降、ウガンダ戦争による外貨準備高の減少、石油ショック、タンザニアの輸出品の交易条件の悪化、相次ぐ旱魃などが重なりタンザニアは次第に経済危機に陥った [池野 2010, 76]。



野 2010, 83]。言語政策も、事実上英語とスワヒリ語の両方を保持する方針に転換され⁹、英語は、公用語として社会的に地位の高い言語にとどまり続けることとなった。

(2) スワヒリ語振興政策の再興

政府のスワヒリ語振興の意思が形式的な言及にとどまる状況が30年近く続いていたが、2014年頃からこの状況に変化が起こる。タンザニアでは、2010年以降新憲法制定の動きがあったが、2014年に公開された草案には現行憲法にはない言語条項が設けられており、スワヒリ語の地位が明記されていた [Tanzania 2014]。また、2015年2月に採択された教育政策では、すべてのレベルの教育においてスワヒリ語を教授用言語として使用するという計画が提示された [MoEVT 2015, 38]。ただし、実際には、英語にもほぼ同様の約束がされており、必ずしも中学校以上の教育の言語をスワヒリ語に変更することを約束するものではなかった¹⁰。さらに、現在まで新憲法の制定も教授用言語の変更も実現しておらず、象徴的ではあったが、実質を伴わないという過去の類例を踏襲して、これらだけでは「変化」とは言い難かった。

変化が明確になったのは、2015年の総選挙におけるCCMの政権公約に掲げられた、「スワヒリ語を国内外で発展させ、市場の言語として、また、スワヒリ語の専門家や愛好家の雇用機会を保障する言語として使用されるようにする」 [CCM 2015, 217] という公約を、同選挙で選出されたマグフリ大統領が実行に移し始めてからである。マグフリは、国際会議など、これまで英語でスピーチを行うことが慣習化していた場面で積極的にスワヒリ語を使用するようになり、同政権発足後、法律のスワヒリ語化の促進 [Jamii Forum 2016] や国際会議におけるスワヒリ語使用の奨励 [Mwananchi 2016] がなされた。英語を高位の言語たらしめる領域において、スワヒリ語振興政策が再興したのである。

マグフリ政権2期目の政権公約 [CCM 2020] では、スワヒリ語に関する言及が大幅に増加し、スワヒリ語を外交の言語および司法の言語として発展させ、より広域で使用される言語にすることを約束している (表を参照)。実際、2021年2月2日に大統領が司法・立法の言語をスワヒリ語に変更するよう求める発言をしたことを受け、そのおよそ10日後には同領域の言語を英語と規定する法律の改正案が国会で可決された¹¹。

⁹ その後断続的に教授用言語の問題が表面化することがあっても、実際の運用変更には至らず、タンザニアでは、現在に至るまで、小学校教育までの教授用言語がスワヒリ語、中学校以上の教授用言語が英語である状況が続いている。さらに、1995年の教育の自由化以降、英語を教授用言語とする私立小学校が急増しており、英語へのアクセスをめぐる格差の問題は、国内で高い関心事項となっている。

¹⁰ 報道などでは、スワヒリ語を大学レベルまでの教授用言語とするという項のみに注目するものが目立った [The Citizen 2015; Mohammed 2015 など] が、2015年9月に筆者がタンザニアの教育省で確認した際、教育省も、新しい教育政策は「すべてのレベルの教育における教授用言語がスワヒリ語または英語であることを強調した」ものであると解答している。また、同政策採択以降も、中学校以上の教育修了に際しての国家試験は英語でしか用意されていないなど [The Guardian 2018]、言語面で実質的な変更は伴われなかった。

¹¹ タンザニアでは、初等裁判所 (primary court) より上級の裁判所では、裁判記録や判決文は英語で書かなければならないと法的に規定されてきた。しかし、2021年2月1日に法の日の記念式典に来賓として出席したマグフリ大統領は、「スワヒリ語の使用を強化するという課題」に触れ、北マラ鉱山会社 (North Mara Gold Mine) 関連の労働争議においてスワヒリ語で判決文を書いた高等裁判所の裁判官 (Zephine Galeba) を「スワヒリ語の英雄」と呼び、その「功績」を称えて控訴裁判所の裁判官に任命すると発表した [Ikulu Tanzania, 1 Feb 2021]。翌日ドマの大統領官邸で行われた同氏の就任式において、マグフリは、司法領域における英語の使用は植民地支配に起因するものであり、自らに下された判決文を読むことができない状況が国民の権利を脅かしていると強調



マグフリ政権下のタンザニアのスワヒリ語振興政策

表 2020 年の CCM 政権公約で掲げられたスワヒリ語振興政策

導入部： 優先課題	9B(ix) 近代的、経済的、文化的外交を促進する。その際、 <u>東アフリカ共同体 (East African Community: EAC)、南部アフリカ開発共同体 (Southern African Development Community: SADC)、AU、そして UN においてスワヒリ語が効果的に使用されるようにする。</u>
教育	80 高等教育-(d) <u>国際レベルのスワヒリ語の専門家や通訳を育てる</u> べく、スワヒリ語及びその他外国語のプログラムを行うなどして言語教育を強化する。
法の支配	120(g) <u>裁判所におけるサービスや法的文書作成においてスワヒリ語の使用を強化する。</u>
外交	132 政治外交-(e) <u>外交の言語として地域的、国際的共同体でスワヒリ語の使用を奨励し、それを可能としていく。</u> 132 分野横断的外交問題-(e) <u>我が国に関わる地域共同体においてスワヒリ語が公用語として使用されるようにするための努力を続ける。</u> 132 SADC-(b) <u>スワヒリ語が SADC の第 4 公用語となったことによって生じる機会を活かすために、スワヒリ語を発展させるための戦略をとる。</u> 132 AU-(c) <u>スワヒリ語を、タンザニア人及びアフリカ人全体にとっての文化的遺産として、AU において宣言する。</u>
文化	239 文化的遺産を守り、持続させ、保護し、継承させることにおいて、党は、タンザニア性を世に広める、楽しむ、雇用を増やすという点で、文化が重要であることをすべての国民に理解してもらうために、文化の肯定的概念について社会に動機付けを行うという目的がある。この目的を果たすために、今後 5 年間、党は政府が以下の措置を取るよう監督する。 (a) <u>東アフリカ、アフリカ全体、世界において標準スワヒリ語を広める機会として、東アフリカ・スワヒリ語審議会及び国立スワヒリ語審議会を強化する。</u> (b) 社会での慣習的に使用される単語や用語を標準化するために、スワヒリ語の語彙の範囲を増やす。 (c) 国内外で標準スワヒリ語の正しい使用を促し、 <u>雇用や収入につながる言語に発展させる。</u> (e) 科学的研究結果の発表や学術出版におけるスワヒリ語の使用を奨励する。 (j) <u>タンザニアの専門家がさまざまな外国語を翻訳する能力を構築し、世界におけるスワヒリ語の使用機会の増加から利益を得られるようにする。</u> (m) <u>スワヒリ語を世界的に知らしめる特定のプログラムを実行する。</u>

(注) 過去の功績及びザンジバルを対象とした政策における言及箇所は除く。
(出所) CCM (2020)

し、司法長官は憲法司法省下にあることに言及したうえで、「(英語を司法・立法領域の言語と規定した) 法律の改正に何の障害があるのか」と疑問を呈した [Ikulu Tanzania, 2 Feb 2021]。その後 2 月 5 日に、法律の言語および裁判所の言語を英語とする条項を削除し、それらをスワヒリ語と規定する条項を設けた諸法改正法案が国会に提出され、13 日に可決された (タンザニア国会のウェブページに掲載の法案一覧 [<https://www.parliament.go.tz/bills-list>] を参照)。同法は、2021 年 4 月に大統領による署名がなされ官報にも掲載された。しかし、英語の使用を厳格に制限するものではなく、2021 年 9 月現在まで、法案は英語で提出され、判決文も英語で書かれる状況が続いている。マグフリの死去を受け、法改正が実質的な運用の変化を伴うかは不透明となった。

しかし、マグフリ政権下のスワヒリ語振興政策は、教授用言語のスワヒリ語化を含んでおらず、この点で独立期のナショナリズムの言語政策と明確に相違する。スワヒリ語支持派の知識人らは、マグフリ大統領をスワヒリ語の支持者と認識しており、同政権下で教授用言語のスワヒリ語化が実現する可能性が高いと期待していた [Kangalawe 2021, 102-103]。しかし、2019年6月12日の国会で教授用言語の問題について質問を受けた際、教育大臣は、国際的・地域的なコミュニケーションやビジネスのために英語は重要であるため、中学校以上の教育の教授用言語として、政府は英語を使用し続けるという従来の回答を踏襲し、同政権に教授用言語のスワヒリ語化の意向がないことを明示した¹²。2020年までにマグフリの CCM 内での権威はほぼ絶対的なものとなっており [Paget 2021, 72]、マグフリが求めた法制化や制度改革、政策見直しなどのほとんどが即座に実行に移される状況となっていた。しかし、後述のように、マグフリ自身は、政府のスワヒリ語振興政策が教授用言語の問題を対象とするのかについては明言を避けて曖昧にしていた。

2. CCM とマグフリ政権の特徴から考えられるスワヒリ語振興政策再興の要因

(1) CCM の支持率の低下に伴うその政策の変化と権威主義化

タンザニアでは、1992年に複数政党制に移行してからも CCM が政権を維持してきたが、都市部を中心に野党（とくに民主開発党（Chama cha Demokrasia na Maendeleo: CHADEMA））が成長している。支持率の低下が顕著となるなか、CCM は、2000年代後半頃から天然資源分野を中心に国家主義的政策を掲げるようになり、その権威主義的傾向を強めたと指摘される [Jacob and Pederson 2018; Paget 2017; Poncian 2019]。政策上国家主義的な側面を増したことは、「国語」としてのスワヒリ語振興の風潮を再び活気付ける方向に作用したと考えられる。同時に、2000年代以降の選挙戦で競争が激化したことで、CCM は、労働者や農民のための政党としての原点に立ち返り、支持基盤である農村部の票をターゲットとした政策を掲げる傾向を強めた [Pedersen and Jacob 2019]。タンザニアにおいて英語に十分にアクセスできる層は10%以下と見られており [Rubagumya et al. 2011]、農村部にはその使用はほとんど浸透していない。そのため、スワヒリ語振興政策も支持基盤を意識した政策傾向に共振したものと考えられる。実際、2021年2月に司法・立法の言語のスワヒリ語化を指導した際、マグフリは、「一般的な人生において私たちのほとんどは農村部で生まれ」、年配層には教育を受けられなかった人も多いと述べ、高等裁判所の裁判官らがそのような人々に対し、「スワヒリ語を脇に押しやって、大仰な英語の判決文を書くことに勤しむ」状況を咎める形で、司法領域における英語使用を批判した¹³。農村部で暮らす国内人口の大半は英語を理解しないことを前提とし、そのような人々の権利を守るという観点からスワヒリ語化が要求されたのである。

(2) マグフリ政権のイデオロギー

他方で、スワヒリ語振興政策の再興は、マグフリ政権下で鮮明さを増した。Paget は、マグフリ

¹² Mwananchi Digital, 12 Jun 2019.

¹³ Ikulu Tanzania, 2 February 2021.



政権のもつイデオロギーを、復古主義的解放／開発ナショナリズムとして説明している [Paget 2020a]。解放ナショナリズムは、「解放」をまだ達成されていない進行中の変革として構築し、「解放を達成する」という名目において、人々のあらゆる要求に対する政治的関心を無化するとともに、敵対者の「政治的排除」を正当化する [Beresford et al. 2018]。「解放」を「開発」に置き換えたものが開発ナショナリズムである。Paget [2020a] は、マグフリ政権と CCM も「未完の解放／開発」を主張することで権力を再生産してきたが、同時に、そのディスコースにおいて、現在が「逸脱した状況」として構築され、ニエレレとウジャマーの時代がタンザニアの取り戻すべき在り方として提示されている点を指摘した。

初代大統領であるニエレレのイメージは、その死後、謙虚さや清廉さの象徴として、また、「虐げられた者の指導者」や「国父」として神話化され、「ニエレレ」は、国や党のあり方を正当化する際の肯定的メタファーとして重要な役割を果たしてきた [Fouéré 2014]。ニエレレが掲げたウジャマー政策も、道徳的概念を表現するための一般的な政治的言語となっている。

しかしマグフリは、「ニエレレ時代のタンザニア」という言説を単に抽象的道德概念を喚起するためだけに利用しているのではなく、CCM が回復を約束した社会の在り方を意味する記号として扱っている [Paget 2020a, 1246]。マグフリは、タンザニアが取り戻すべきあり方を示す政策アジェンダとして「ニエレレの時代」を掲げ、自分がニエレレに似ているという構築された認識を戦略的に利用して権威主義的政策を正当化した [Poncian 2019, 85]。既述のように、独立後のナショナリズム期のスワヒリ語振興政策はウジャマー政策と表裏一体であり、ニエレレ主導のプロジェクトでもあった。そのため、マグフリ政権下におけるスワヒリ語振興政策の再興も、ニエレレの計画の復元の一部と考えられる。

(3) 小括

本節では、マグフリ政権下におけるスワヒリ語振興政策再興の背景に、野党からの突き上げと支持率の低下に伴い CCM が農村部重視と国家主義的政策を掲げる傾向を強めてきたことがあり、「ニエレレ時代のタンザニア」を取り戻すことをめざすマグフリ政権下で、それがより強度を増した経緯があることを確認した。しかし、CCM の公約 [CCM 2020] を見るかぎり、掲げられたスワヒリ語振興は、少なくとも国内に対する動機づけとしては、解放ナショナリズムの文脈からスワヒリ語というアフリカ起源の言語が果たすべき役割とニーズが喚起されているというよりも、スワヒリ語の普及によってタンザニアが「世界におけるスワヒリ語の使用機会の増加から利益を得られるようにする」という経済的理由を基盤としている¹⁴。また、国の産業化を担う「開発の言語」¹⁵としてのスワヒリ語が描かれているとも言い難い。

¹⁴ 2019年8月にタンザニアで開催された第39回 SADC 首脳会議において、スワヒリ語がその第4公用語となったが、開会の辞で、マグフリは、SADC を創設した「建国の父たち」の功績を称え、「私たちの闘争を促した道具のひとつがスワヒリ語であった」として、SADC における迅速なスワヒリ語の公用語化を求めた [Millard Ayo, 17 Aug 2019]。このように、対外的な動機づけとして、マグフリは「建国の父たち」についての短いナラティブをとおしてその権威を借り、自らの主張の正当化に解放ナショナリズムの文脈を利用している場合もある。

¹⁵ マグフリ政権の成果と課題をテーマとして 2018年にダルエスサラーム大学で行われたシンポジウムにおいて、マグフリのスワヒリ語の使用とその発展への貢献が称えられ、スワヒリ語を教授用言語とし、国の産業化のためのツールとすることが提案された [The Citizen, 2 Nov 2018]。



なにより、「変容を遂げたタンザニア」を、「帝国主義者」との戦争に関連づけるディスコースによって構築し、ニエレレの計画の復元を象徴的に利用してきたマグフリ政権が、教授用言語に関してだけは「英語は国際的・地域的なコミュニケーションやビジネスのために重要」という紋切型を踏襲する状況には、違和感がある。そこで次節では、その理由を求めて、言語の問題に言及した際のマグフリのディスコース¹⁶を分析する。

3. 言語の問題をめぐるマグフリ大統領のディスコース

マグフリは、「タンザニアには自分自身を英語に通じているように見せようと、スワヒリ語を話さない者がいる」ことや「私たちの言語であるスワヒリ語をタンザニア人自身が蔑んで」英語を偏重する状況に対し、悲憤を表明してきた¹⁷。また、「英語を話すこと」が教育を受けたことや知識人であることを意味するととらえられている状況を批判してもいる¹⁸。このようなディスコースは、マグフリが教授用言語のスワヒリ語化に取り組むことを期待させるものであった。しかし実際には、マグフリは、自身がタンザニアにおける教授用言語としてどの言語がふさわしいと考えているかについては、明言を避けてきた。マグフリ大統領を来賓として迎えたダルエスサラーム大学でのシンポジウムにおいて、英語を中学校以上の教授用言語としている状況を長年批判してきた同大学のクォッコ (Martha Qorro) 教授が教授用言語のスワヒリ語化を提案するスピーチを行った際も、マグフリは同スピーチに言及して「スワヒリ語の問題は本当に重要です」と述べ、英語偏重主義への批判を繰り返したが、提案そのものに対しては以下のような曖昧な応答をするにとどめた。

スワヒリ語はこの国において大きな歴史があります。だからこそ、国父はこの国を建設し、スワヒリ語によって 121 以上の民族をひとつにしたのです。私たちは私たちのアイデンティティを尊重しなければなりません。他の言語を知っていることは、何の問題もありません。(…中略…)。しかし、スワヒリ語は私たちのルーツなのだから、知らなければなりません。ですから私は、クォッコ教授に感謝します。このテーマは私たちが前進することを助けてくれます。¹⁹

(括弧内および下線筆者)

教授用言語のスワヒリ語化というクォッコのスピーチの主題に対し、マグフリは、そのテーマは「私たちが前進することを助け」るものであるとして肯定しながらも、発話のフレームをアイデンティティやルーツとしてのスワヒリ語の重要性にとどめ、教授用言語のスワヒリ語化の是非

¹⁶ 本稿では、紙幅の都合上、マグフリが大統領に就任して以来国内での英語使用について何らかの形で言及した演説で、現地各紙報道や SNS 上で取り上げられ、文脈を含めて実際の発言を映像で確認できた 8 件を扱う。

¹⁷ Asam TV [14 Mar 2019]、Millard Ayo [1 Nov 2018]、Ikulu Tanzania [9 Sep 2018; 12 Jan 2019; 16 Sep 2019] .

¹⁸ Global TV Online [2 May 2018]、Ikulu Tanzania [16 Sep 2019] .

¹⁹ Millard Ayo [1 Nov 2018] .



への言及を避けている。

また、ムクワワ教育専門大学 (Mkwawa University College of Education) を訪問した際の演説で、教授用言語の問題に関連する事柄に言及した際にも、論点をすり替えて曖昧にしている。

私はカトリック系私立学校で学びました。ですから、(そのような学校では) 全員がディビジョン I²⁰であるという状況があることを理解しています。しかし、彼らもまた、他の私立と同様に生徒を選別しています。1クラスの生徒数は20人程です。あなたは何を期待しているのですか。(そのような私立学校を) すべての子どもを受け入れる(公立)学校と比較することはできません。私があなた方に言いたいのは、教育の課題はありますが、議論においては慎重にならなければならないということです。国父によって始められた私たちの教育に対して残酷になるのはやめましょう。ここに至って、私たちは自分自身を侮辱し始めるのですか。「中学校4年生を修了しても英語の手紙を書くことができない」。学ぶとは英語を知ることなのですか？ 中国人は英語を知っていますか？ 彼らはあらゆる武器を製造しているではありませんか。(…中略…)。短絡的な見方が、人々に英語こそが(知るべき)言語だと考えさせるのです。²¹

(括弧内および下線筆者)

マグフリは、公立学校の教育に「私たちの教育」という属性を与え、加えて「国父によって始められた」という修飾で「ニエレレ」の神聖化されたイメージを喚起してそれを美徳化することで、公立学校の教育に対する批判を封じている。そのうえで、「英語を知らない中国人があらゆる武器を作れるならば、英語こそが知るべき言語というのは誤りである」という(誤謬に満ちた)論拠によって、英語こそが知るべき言語であるという考えは短絡的であるという自らの主張を正当化する。ここでマグフリは、「中学校4年生を修了しても英語で手紙を書くことができない」という問題に自ら言及しつつも、「教育を受けることは英語を知ることとは別である」という異なる次元に発話のフレームを移動させることで、中学校以上の教育は英語が教授用言語なので内容を理解するには英語を知っている必要があるという中心的問題から逃れている。英語偏重主義は批判されているが、教授用言語の問題については語られていないのである。

同時に、マグフリが、自分自身が私立学校で学んだ経験に言及し、自らに「選び抜かれたエリートである」という特性を付与している点にも注目したい。自分が英語による高等教育を受けたエリートであることへの言及はマグフリのスピーチに繰り返し見られる²²。たとえば、2021年2月の法の日の式典で行った演説で、マグフリは次のように述べている。

私は着任して以来、スワヒリ語で演説してきました。私は英語を知らないのだと言われました。私は気にしませんでした。まるで英語を知っていることが教育を受けたことを

²⁰ 国家試験において最も成績が優秀な区分。

²¹ Global TV Online [2 May 2018] .

²² ここで扱う8つの事例のなかでも、Global TV Online [2 May 2018]、Millard Ayo [1 Nov 2019]、Ikulu Tanzania [1 Feb 2021] で同様の発言があった。



意味するかのよう、「こいつは英語を知らない！」と言われました。私は、ダルエスサラーム大学で3年間学びました。化学も数学も、英語で書かれていました。それでも、私は英語を知らないという人がいます。(…中略…)。私はイギリスに1年留学しました。それでも、私は英語を知らないそうです。私はイギリスでスクマ語を話していたとでも言うのでしょうか。私は化学分野で博士課程を修め、イソ・アナカルド酸について研究しました。それでも、私は英語を知らないのです。しかし私は、スワヒリ語で話すことに決めています。スワヒリ語は国父が残した言語であり、私はこのスワヒリ語を振興するために、スワヒリ語で話すことに決めています。²³

(括弧内および下線筆者)

マグフリは、スワヒリ語使用と関連付けて「国父」を登場させ、ニェレレのスワヒリ語振興政策を受け継ぐものとして自身を提示することで、自らの正統性を強調している。しかし同時に、イギリスへの留学経験や化学分野で博士号を修めたことを根拠に「英語を話せるエリートである」という自分自身の特性を執拗に確認し、自分は英語を話すことはできるが、敢えてそうしないという点を強調している。そのディスコースは明らかに、英語による教育を修了したことをエリートの資質とする前提に基づいており、「英語を話せること」自体は権威として提示されているのである。

4. 考察：「虐げられた人々」の言語としてのスワヒリ語振興政策

上述のように、マグフリは自らをエリートとして位置づけており、「英語を話せること」をエリートの特性として提示している。一方で、「英語こそが知るべき言語である」という主張は短絡的と非難し、英語への希求が社会に広がることを抑制している。さらに、国父の方針を引き継ぐという文脈にスワヒリ語の使用を位置付けることで、あくまで「人々のために」スワヒリ語振興を主張するというスタイルを取っている。

このようなマグフリのディスコースは、Paget [2020b] による「特権的庶民主義」と一致する(図を参照)²⁴。Paget [2020b] は、マグフリ政権発足後の汚職撲滅キャンペーンにおいて、マグフリのディスコースが「一定の権力を有する中間層」を立ち上げている点に注目した。そこでは、自らを信頼・支持する「人々」と、人々を虐げ搾取しようとする「中間層」の間に対立が構築され、より大きな権力を保持する慈悲深い高潔な「エリート」である自らが人々に代わって中間層を抑制するというスタイルが取られているというのである。実際マグフリは、「私は虐げられた人々(wanyonge)のために自らを捧げる」[Mwananchi 2016]、「私は貧しい人々(maskini)によって(大

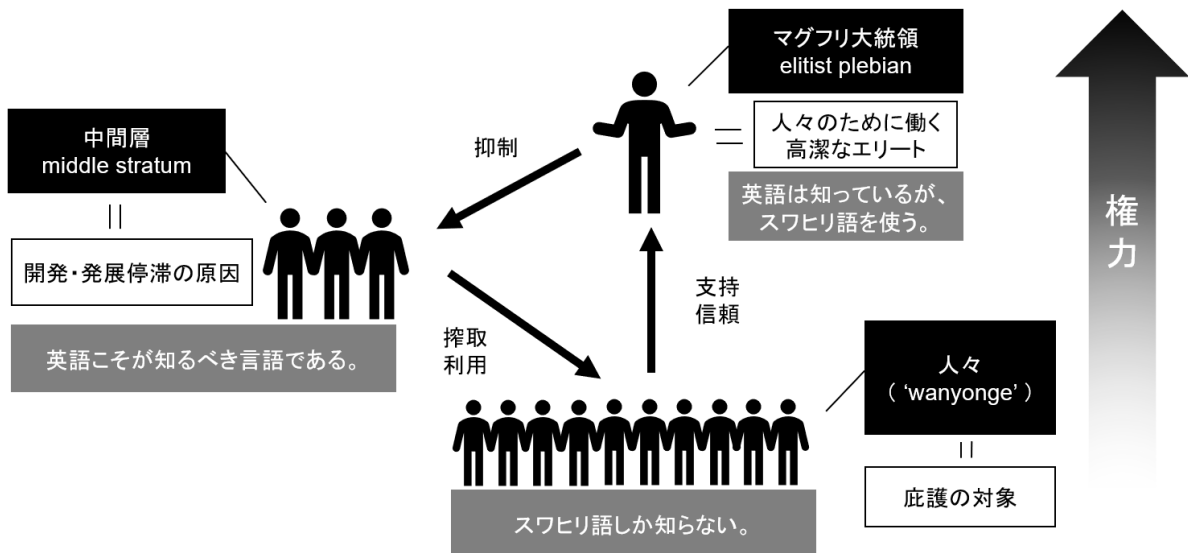
²³ Ikulu Tanzania [1 Feb 2021].

²⁴ Paget は、ポピュリズムが社会を「エリート」と「人々」というふたつの陣営に分割するものであるという点と、Laclau [2005] による「エリート」の定義に厳密に従うことで、そのようなマグフリのあり方をポピュリストと区別し、「特権的庶民 (Elitist Plebian)」として説明できるとしている [Paget 2020b]。



統領に) 選ばれた」のでそのような人々が抱える問題に対処する²⁵という表現を繰り返し用いた。マグフリのディスコースは、一定の権力を持つ腐敗した都市官僚を開発や発展停滞の元凶として立ち上げ標的とし、それらに利用・搾取される「虐げられた人々」を庇護するという名目で強権的介入を行うことを正当化するものであった。そして、そのような介入は人々に強く支持されるとされる [Pedersen and Jacob 2019, 17]。Paget 自身は、2017年3月以降の資源ナショナリズムの高まり [cf. Jacob and Pedersen 2018] から、マグフリのディスコースは「特権的庶民」としての側面よりも、ポピュリスト的・ナショナリスト的側面を増したとしている [Paget 2020b, 12]。しかし、マグフリのディスコースは、汚職との戦い以外の文脈においても、相対的に別の「中間層」を立ち上げ、「特権的庶民」としての立場を維持するものとなっている [cf. 沓掛 2021]。

図 マグフリのディスコースが構築する社会構造



(出所) Paget [2020b] をもとに筆者が作成。

マグフリのディスコースにおいて立ち上げられる「虐げられた人々」は、当然、教育をとおした英語へのアクセスが阻まれた存在であるため、マグフリのスワヒリ語使用は、この文脈からも自らの正統性を高めるものであった。そしてそこでは、「虐げられた人々の言語はスワヒリ語である」こともまた構築されていたといえる。

マグフリは、自らを「エリート」たらしめる性質を維持することにおいて、従来の価値序列を温存しており、その意味で、教授用言語のスワヒリ語化がマグフリ政権下で取り込まれなかったのは、社会の言語階層そのものがマグフリ政権において解決すべき問題とされていないことを反映しているとみてよい。マグフリのディスコースには、人々が「私たちの言語」であるスワヒリ

²⁵ Ikulu Tanzania, 7 Nov 2017.

語を卑下することへの嫌悪が表れているが、「虐げられた人々」は、エリートであるマグフリがスワヒリ語振興によってその「タンザニア性」が持つ価値を高める範囲において自由と権利を守られるのであり、それを超えてはならないのである。

マグフリ政権下のスワヒリ語振興政策は、エリートと人々を分ける境界としての英語の特権性を維持したうえで、「虐げられた人々」への庇護という文脈を包含して興っているものだといえる。

おわりに

マグフリ大統領の急死により、憲法の求めで、2021年3月19日にサミア (Samia Suluhu Hassan) 副大統領²⁶が大統領に就任した。就任後、サミアが外交・経済政策、コロナ感染症対策などで方針転換を行い、野党との対話を約束したことから、前政権による著しい権威主義的統治からの変化が期待された。しかし、野党との会談は実現せず、7月21日未明に野党 CHADEMA の党首らが逮捕され「テロリスト」として起訴される事態が生じると、サミア政権が前政権と同様に異なる意見に不寛容であり、また、サミアがマグフリと同様の権威主義を固持することを証明するものであるとの見方が伝えられた [Al Jazeera 2021; Reuters 2021]。

サミア政権が CCM の権威主義的方向性を維持することが明確になりつつある一方で、言語政策については、サミアによる政権継承が重要な転換をもたらす可能性がある。サミアは就任後、教育省に対し、「スワヒリ語の所有者である私たち」がスワヒリ語を「シラバス上のひとつの教科」ととどめ続けている状況は、「スワヒリ語を発展させる」という目的上好ましくないのではないかという示唆的な発言を行ったためである²⁷。サミア個人としては、教授用言語のスワヒリ語化に積極的である可能性がうかがえる。サミア政権下でスワヒリ語振興政策に進展があるか、あるいはないのかはまだ不透明だが、今後の動きを注視したい。

参考文献

〈日本語文献〉

池野旬 2010. 『アフリカの農村と貧困削減——タンザニア 開発と遭遇する地域——』京都大学学術出版会。

杏掛沙弥香 2021. 「コロナ禍のタンザニアの『異端』化を読み解く」『ことばと社会』23: 32-59.

鶴田格 2006. 「タンザニアの政治経済思想に関する社会言語学的考察」『スワヒリ & アフリカ研究』16: 58-75.

ラクラウ, エルネスト・シャンタル ムフ 2012. 『民主主義の革命——ヘゲモニーとポスト・マルクス主義——』西永亮・千葉真訳 ちくま学芸文庫。

〈外国語文献〉

Abdulaziz, M. H. 1980. "The Ecology of Tanzanian National Language Policy." in *Language in Tanzania*. eds. E. C. Polomé and C. P. Hill. Oxford: Oxford University Press, 139-175.

Al Jazeera 2021. "Tanzania Opposition Leader Charged with 'Terror-Related' Crimes." 26 July. (<https://www.aljazeera.com/amp/news/2021/7/26/tanzania-opposition-leader-charged-with-terrorism-related-crimes>, 2021年8月31日アクセス).

Beresford, A., M. Berry, and L. Mann 2018. "Liberation Movements and Stalled Democratic Transitions: Reproducing Power

²⁶ 「サミア」はファーストネームだが、現地では公式文章を含め「サミア大統領 (Rais Samia)」と表記されているため、本稿もそれに倣う。

²⁷ Ikulu Tanzania, 6 Apr 2021.



- in Rwanda and South Africa Through Productive Liminality” *Democratization* 25(7): 1231–1250.
- Blommaert, J. 2014. *State Ideology and Language in Tanzania, Second and Revised edition*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Chama cha Mapinduzi (CCM) 2015. *Ilani ya CCM kwa Ajili ya Uchaguzi Mkuu wa Mwaka 2015*. Dodoma: Halmashauri Kuu ya CCM.
- 2020. *Ilani ya Chama cha Mapinduzi kwa Ajili ya Uchaguzi Mkuu wa Mwaka 2020*. (https://www.ccm.or.tz/website/nyaraka/nyaraka_file/2020-12-11%2013:18:22_ILANI%20YA%20CCM%202020.pdf, 2021年8月31日アクセス).
- Fouéré, Marie-Aude 2014. “Julius Nyerere, Ujamaa, and Political Morality in Contemporary Tanzania” *African Studies Review* 57(1): 1-24.
- Jacob, T. and R. Pedersen 2018. “New Resource Nationalism? Continuity and Change in Tanzania’s Extractive Industries.” *The Extractive Industries and Society* 5 (2018): 287-292.
- Jamii Forum 2016. “Sheria Zote Nchini Kuwa kwa Kiswahili.” 18 September. (<https://www.jamiiforums.com/threads/sheria-zote-nchini-kuwa-kwa-kiswahili.1116071/>, 2021年8月31日アクセス).
- Kangalawe, H. R. 2021. “‘There is No English Outside the Classroom’: A Historical Interrogation of the Language of Instruction Policy in Tanzania 1961-2019.” in *Education, Communication and Democracy in Africa: A Democratic Pedagogy for the Future*. eds. C. Manthalu, V. Chikaipa and M. Gunde. London: Routledge, 96-108.
- Laclau, Ernesto 2005. “Populism: What’s in a Name?” in *Populism and the Mirror of Democracy*. ed. F. Panizza. London: Verso, 32-49.
- Ministry of Education and Vocational Training (MoEVT) 2015. *Sera ya Elimu na Mafunzo 2014*. Dar es Salaam.
- Mohammed, O. 2015. “Tanzania Dumps English as Its Official Language in Schools, Opts for Kiswahili.” 5 March. (<https://qz.com/355444/tanzania-dumps-english-as-its-official-language-in-schools-opts-for-kiswahili/>, 2021年8月31日アクセス).
- Mwananchi 2016. “Hongera Rais Magufuli Kiswahili ni Lugha Yetu!” 7 December. (<http://www.mwananchi.co.tz/Makala/Hongera-raais-Magufuli-kiswahili-ni-lughayetu-/1597592-3478148-jg95rcz/index.html>, 2021年8月31日アクセス).
- Mzalendo 1984. “Ugumu wa Maneno Siyo Ufasaha wa Lugha Mwalimu,” 28 October.
- Paget, D. 2017. “Tanzania: Shrinking Space and Opposition Protest,” *Journal of Democracy* 28(3):153-167.
- 2020a. “Again, Making Tanzania Great: Magufuli’s Restorationist Developmental Nationalism,” *Democratization* 27(7): 1240-1260.
- 2020b. “Mistaken for Populism: Magufuli, Ambiguity and Elitist Plebeianism in Tanzania,” *Journal of Political Ideologies*, DOI: <http://dx.doi.org/10.1080/13569317.2020.1796345>
- 2021. “Tanzania: The Authoritarian Landslide,” *Journal of Democracy* 32(2): 61-76.
- Pedersen, R. and T. Jacob 2019. “Political Settlement and the Politics of Legitimation in Countries Undergoing Democratization: Insights from Tanzania,” *ESID Working Paper* 124: 1-33.
- Poncian, J. 2019. “Galvanising Political Support Through Resource Nationalism: A Case of Tanzania’s 2017 Extractive Sector Reforms.” *Political Geography* 69: 77-88.
- Reuters 2021. “Tanzania Arrests Leader of Main Opposition Party.” 21 July. (<https://www.reuters.com/world/africa/tanzania-arrests-leader-main-opposition-party-2021-07-21/>, 2021年8月31日アクセス).
- Roy-Campbell, Z. M. 2001. *Empowerment through Language: The African Experience –Tanzania and Beyond*. Trenton and Asmara: African World Press Inc.
- Rubagumya, C., O. Afitska, J. Clegg, and P. Kiliku 2011. “A Three-Tier Citizenship: Can the State in Tanzania Guarantee Linguistic Human Rights?” *International Journal of Educational Development* 31:78-85.
- Russell, J. 1990. “Success as a Source of Conflict in Language-Planning: The Tanzanian Case,” *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 11(5): 363-375.
- Tanganyika 1963. Parliament Debate (Hansard), First Session, National Assembly Official Report.
- Tanzania 1969. *Tanganyika Second Five-year Plan for Economic and Social Development, 1st July, 1969-30th June, 1974*, Vol. 1. Dar es Salaam: The Government Printer.
- 2014. *Rasimu ya Mwisho ya Katiba Inayopendekezwa*. Dodoma.
- The Citizen 2015. “Bye Std VII Exams, English; Karibu Kiswahili in Studies.” 14 February. (<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/bye-std-vii-exams-english-karibu-kiswahili-in-studies-2522222>, 2021年8月31日アクセス).
- 2018. “Magufuli: Tanzania Is on the Right Path.” 2 November. (<https://www.thecitizen.co.tz/News/Magufuli--Tanzania-is-on-the-right-path/1840340-4833808-njhyuh/index.html>, 2021年8月31日アクセス).
- The Guardian 2018. “Overcoming the Language Barrier at Schools.” 16 November. (<https://www.ipppmedia.com/en/news/overcoming-language-barrier-schools>, 2021年8月31日アクセス).



The Standard 1967. “Kiswahili ‘Our Language’— Kawawa Urges use in Government.” 5 January.

〈映像資料〉

- Azam TV, “Uhusiano wa Tanzania na Urusi kuimarishwa zaidi.” 14 March 2019. (<https://www.youtube.com/watch?v=VyVkyYmJd6CQ>, 2021年8月31日アクセス).
- Global TV Online, “BREAKING: Rais Magufuli atembelea chuo cha Mkwawa, Iringa.” 2 May 2018. (<https://www.youtube.com/watch?v=psSXjosl1pc>, 2021年8月31日アクセス).
- Ikulu Tanzania “Hotuba ya Rais Dkt John Pombe Magufuli afungua uwanja wa ndege wa Bukoba.” 7 November 2017. (<https://www.youtube.com/watch?v=IXExXkJZZJY>, 2021年8月31日アクセス).
- “Hotuba ya Rais Dkt. Magufuli akiwa ziara wilaya ya Meatu-Simiyu.” 19 September 2018. (<https://www.youtube.com/watch?v=GSiDrHTIH7U>, 2021年8月31日アクセス).
- “Hotuba ya Rais Dkt. Magufuli kwenye mapokezi ya ndege ya pili ya Airbus A220-300.” 12 January 2019. (<https://www.youtube.com/watch?v=6ulUeccr79Q>, 2021年8月31日アクセス).
- “Uzinduzi wa mfumo wa rada mbili za kuongozea ndege.” 16 September 2019. (<https://www.youtube.com/watch?v=LF167XBp8Tw>, 2021年8月31日アクセス).
- “Rais Magufuli mgeni rasmi maadhimisho ya siku ya sheria.” 1 February 2021. (<https://www.youtube.com/watch?v=LeCwp0injVI>, 2021年8月31日アクセス).
- “Rais Magufuli akimuapisha Jaji Zepharine Nyalugenda Galeba jaji wa mahakama ya rufani.” 2 February 2021. (https://www.youtube.com/watch?v=4QOntW-k_FM, 2021年8月31日アクセス).
- “Mhe Rais Samia Sulufu Hassan akiwaapisha viongozi wateule Ikulu Dar es Salaam.” 6 April 2021. (<https://www.youtube.com/watch?v=W15Uza3cBjA>, 2021年8月31日アクセス).
- Millard Ayo “Rais Magufuli kwenye kongamano kuhusu hali ya uchumi na siasa Tanzania.” 1 November 2018. (<https://www.youtube.com/watch?v=2AJfWxgCqIU>, 2021年8月31日アクセス).
- “LIVE: Rais Magufuli kwenye Mkutano wa 39 wa SADC.” 17 August 2019. (<https://www.youtube.com/watch?v=55v27kjin9O4>, 2021年8月31日アクセス).
- Mwananchi Digital “MCL Matukio; Rais Magufuli afanya uteuzi bodi ya Airtel Tanzania.” 12 June 2019. (<https://www.youtube.com/watch?v=nnPdngSXCro>, 2021年8月31日アクセス).

(くつかけ・さやか／東京外国語大学)

